

令和7年度
決算の概要

安来市

目 次

令和7年度決算の概要

(1) 総 括	
会計別決算総括表	4
(2) 一 般 会 計	
実質収支の概要	4
款別決算額表（歳入）	5
歳入決算額の前年度との比較	5
市税決算状況明細表	6
市税決算額の前年度との比較	6
歳入予算に対する収入減	6
款別決算額表（歳出）	7
歳出決算額の前年度との比較	7
歳出決算額（性質別）の前年度との比較	8
性質別経費の推移	9
投資的経費の推移	10
投資的経費目的別構成比	10
主な普通建設事業	11
災害復旧事業	11
特別会計繰出金等の推移	12
債務負担行為	13
地方債現在高	15
基金現在高	16
(3) 国民健康保険事業特別会計	
国民健康保険事業特別会計款別決算額表	17
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	
後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表	17
(5) 介護保険事業特別会計	
介護保険事業特別会計款別決算額表	18
(6) 電気事業特別会計	
電気事業特別会計款別決算額表	19
地方債現在高	19

(7)	母里財産区特別会計		
	母里財産区特別会計款別決算額表	・ ・ ・ ・ ・	20
(8)	井尻財産区特別会計		
	井尻財産区特別会計款別決算額表	・ ・ ・ ・ ・	20
(9)	赤屋財産区特別会計		
	赤屋財産区特別会計款別決算額表	・ ・ ・ ・ ・	20
(10)	安来市財政状況の推移	・ ・ ・ ・ ・	21
(11)	財政力指数の推移	・ ・ ・ ・ ・	22
(12)	経常収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	22
(13)	地方債現在高比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	23
(14)	基金現在高比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	23
(15)	実質公債費比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	24
(16)	将来負担比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	24
(17)	市全体の地方債現在高の推移	・ ・ ・ ・ ・	25
(18)	決算カード	・ ・ ・ ・ ・	26
(19)	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・ ・	28

※ 構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

会 計 別 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	31,620,498,000	29,718,437,923	29,031,756,292	686,681,631	△ 1,902,060,077	△ 2,588,741,708	94.0 %	91.8 %
国民健康保険事業特別会計	3,842,137,000	3,683,968,165	3,610,023,984	73,944,181	△ 158,168,835	△ 232,113,016	95.9	94.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,406,114,000	1,405,286,977	1,386,261,739	19,025,238	△ 827,023	△ 19,852,261	99.9	98.6
介護保険事業特別会計	5,479,400,000	5,351,613,508	5,035,493,399	316,120,109	△ 127,786,492	△ 443,906,601	97.7	91.9
電気事業特別会計	447,709,000	358,922,842	354,174,857	4,747,985	△ 88,786,158	△ 93,534,143	80.2	79.1
母里財産区特別会計	2,120,000	2,071,637	1,542,013	529,624	△ 48,363	△ 577,987	97.7	72.7
井尻財産区特別会計	272,000	221,484	99,120	122,364	△ 50,516	△ 172,880	81.4	36.4
赤屋財産区特別会計	186,000	134,320	47,215	87,105	△ 51,680	△ 138,785	72.2	25.4
総 額	42,798,436,000	40,520,656,856	39,419,398,619	1,101,258,237	△ 2,277,779,144	△ 3,379,037,381	94.7	92.1

実 質 収 支 の 概 要

単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	29,718,437	29,567,760	令和7年度一般会計予算は、当初予算額28,870,000千円、 その後9回の補正額2,321,586千円と繰越明許費428,912千円 を加え、予算総額31,620,498千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額・・・・・・・・・・29,718,437,923円 歳出総額・・・・・・・・・・29,031,756,292円 歳入歳出差引額・・・・・・686,681,631円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	29,031,756	29,131,715	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) = (A) - (B)	686,681	436,045	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	144,279	32,027	
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	542,402	404,018	
単 年 度 収 支	138,384	△ 189,043	

款別決算額表（歳入）

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	翌年度繰越額	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	収入合計対
1. 市 税	4,905,000	5,052,299	4,923,820	12,308	116,171	18,820	0	100.4 %	97.5 %	16.6 %
2. 地 方 譲 与 税	290,601	287,016	287,016	0	0	△ 3,585	0	98.8	100.0	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	8,900	9,372	9,372	0	0	472	0	105.3	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	30,300	27,023	27,023	0	0	△ 3,277	0	89.2	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000	39,387	39,387	0	0	1,387	0	103.7	100.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	81,000	83,036	83,036	0	0	2,036	0	102.5	100.0	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	982,000	989,843	989,843	0	0	7,843	0	100.8	100.0	3.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	16,508	16,508	0	0	1,508	0	110.1	100.0	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	21,992	22,193	22,193	0	0	201	0	100.9	100.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	10,564,920	10,860,226	10,860,226	0	0	295,306	0	102.8	100.0	36.5
普 通 交 付 税	9,357,220	9,357,220	9,357,220	0	0	0	0	100.0	100.0	31.5
特 別 交 付 税	1,207,700	1,503,006	1,503,006	0	0	295,306	0	124.5	100.0	5.1
11. 交通安全対策特別交付金	4,600	3,338	3,338	0	0	△ 1,262	0	72.6	100.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	89,004	91,235	91,115	0	120	2,111	144	102.4	99.9	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	385,351	386,205	383,833	0	2,372	△ 1,518	0	99.6	99.4	1.3
14. 国 庫 支 出 金	3,968,343	3,380,010	3,380,010	0	0	△ 588,333	450,224	85.2	100.0	11.4
15. 県 支 出 金	2,258,298	2,106,181	2,106,181	0	0	△ 152,117	125,950	93.3	100.0	7.1
16. 財 産 収 入	224,011	230,077	227,537	0	2,540	3,526	0	101.6	98.9	0.8
17. 寄 附 金	728,308	546,653	546,653	0	0	△ 181,655	0	75.1	100.0	1.8
18. 繰 入 金	1,711,240	1,437,640	1,437,640	0	0	△ 273,600	0	84.0	100.0	4.8
19. 繰 越 金	436,045	436,045	436,045	0	0	0	144,279	100.0	100.0	1.5
20. 諸 収 入	799,305	786,484	754,581	162	31,741	△ 44,724	20,013	94.4	95.9	2.5
21. 市 債	4,078,280	3,093,080	3,093,080	0	0	△ 985,200	611,600	75.8	100.0	10.4
合 計	31,620,498	29,883,851	29,718,437	12,470	152,944	△ 1,902,061	1,352,210	94.0	99.4	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減	増減率	備考
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	4,923,820	16.6%	4,757,023	16.1%	166,797	3.5%	市民税 個人 所得割209,571 固定資産税 償却資産△67,852
	分 担 負 担 金	91,115	0.3%	91,441	0.3%	△ 326	△ 0.4%	土地改良分担金8,376 急傾斜地崩壊対策事業費分担金△7,460
	使 用 手 数 料	383,833	1.3%	378,451	1.3%	5,382	1.4%	温泉使用料2,462 ごみ処理手数料1,192
	財 産 収 入	227,537	0.8%	26,448	0.1%	201,089	760.3%	株式売却収入183,305
	繰 入 金	1,437,640	4.8%	2,671,159	9.0%	△ 1,233,519	△ 46.2%	公園緑地整備基金繰入金△1,097,478 財政調整基金繰入金240,000 廃棄物処理施設整備基金繰入金△239,610
	諸 収 入 等	1,737,279	5.8%	2,032,145	6.9%	△ 294,866	△ 14.5%	前年度決算剰余金△242,543 ふるさと寄附金△125,948
	計	8,801,224	29.6%	9,956,667	33.7%	△ 1,155,443	△ 11.6%	
依存財源	地 方 譲 与 税	287,016	1.0%	282,596	1.0%	4,420	1.6%	自動車重量譲与税4,969 地方揮発油譲与税△3,083
	地 方 交 付 税	10,860,226	36.5%	10,361,911	35.0%	498,315	4.8%	普通交付税459,221 特別交付税39,094
	国 庫 支 出 金	3,380,010	11.4%	3,453,597	11.7%	△ 73,587	△ 2.1%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△322,983 児童手当国庫負担金140,234 道路交通安全対策事業費補助金111,111
	県 支 出 金	2,106,181	7.1%	1,784,735	6.0%	321,446	18.0%	老人福祉施設整備費補助金154,600 農業経営高度化促進事業補助金56,371
	交 付 金 等	1,190,700	4.0%	1,277,054	4.3%	△ 86,354	△ 6.8%	地方特例交付金△131,432 地方消費税交付金73,248
	市 債	3,093,080	10.4%	2,451,200	8.3%	641,880	26.2%	老人福祉施設等整備事業債1,055,500 消防施設整備事業債△415,200
	計	20,917,213	70.4%	19,611,093	66.3%	1,306,120	6.7%	
合 計		29,718,437	100.0%	29,567,760	100.0%	150,677	0.5%	

市 税 決 算 状 況 明 細 表

(単位：千円)

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額 次年度繰越額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,619,900	1,637,752	1,623,336	6	14,410	99.1 %
		滞納繰越分	15,100	27,491	4,495	3,341	19,655	16.4
	法 人	現年課税分	187,000	203,643	203,052	0	591	99.7
		滞納繰越分	500	2,584	427	130	2,027	16.5
固定 資産 税	固定資産税	現年課税分	2,592,100	2,624,435	2,597,052	342	27,041	99.0
		滞納繰越分	12,000	68,836	11,647	8,283	48,906	16.9
	交付金及び納付金	現年課税分	83,000	83,092	83,092	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	環境性能割	13,200	14,267	14,267	0	0	100.0
	種別割	現年課税分	154,400	155,760	154,601	0	1,159	99.3
		滞納繰越分	500	3,316	728	206	2,382	22.0
市 た ば こ 税		現年課税分	225,100	228,987	228,987	0	0	100.0
入 湯 税		現年課税分	2,200	2,136	2,136	0	0	100.0
合 計			4,905,000	5,052,299	4,923,820	12,308	116,171	97.5
	内 訳	現年課税分	4,876,900	4,950,072	4,906,523	348	43,201	99.1
		滞納繰越分	28,100	102,227	17,297	11,960	72,970	16.9

市 税 決 算 額 の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	個 人	現年課税分	1,623,336	33.0%	1,412,409	29.7%	210,927	14.9%
		滞納繰越分	4,495	0.1%	20,996	0.4%	△ 16,501	△ 78.6
	法 人	現年課税分	203,052	4.1%	167,164	3.5%	35,888	21.5
		滞納繰越分	427	0.0%	0	0.0%	427	100.0
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,597,052	52.7%	2,662,879	56.0%	△ 65,827	△ 2.5
		滞納繰越分	11,647	0.2%	14,309	0.3%	△ 2,662	△ 18.6
	交付金及び納付金	現年課税分	83,092	1.7%	81,848	1.7%	1,244	1.5
軽 自 動 車 税	環境性能割	環境性能割	14,267	0.3%	12,716	0.3%	1,551	12.2
	種別割	現年課税分	154,601	3.1%	151,491	3.2%	3,110	2.1
		滞納繰越分	728	0.0%	639	0.0%	89	13.9
市 た ば こ 税		現年課税分	228,987	4.7%	230,285	4.8%	△ 1,298	△ 0.6
入 湯 税		現年課税分	2,136	0.0%	2,287	0.0%	△ 151	△ 6.6
合 計			4,923,820	100.0%	4,757,023	100.0%	166,797	3.5
	内 訳	現年課税分	4,906,523	99.6%	4,721,079	99.2%	185,444	3.9
		滞納繰越分	17,297	0.4%	35,944	0.8%	△ 18,647	△ 51.9

歳入予算に対する収入減

(単位：千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	△ 3,277	配当割交付金△3,277
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	3 児童福祉費負担金	△ 15,574	子どものための教育・保育給付費負担金△14,638
	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	2 児童福祉費補助金	△ 43,747	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金△43,638
15 県支出金	2 県補助金	2 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	△ 7,775	障害者総合支援事業補助金△5,301
17 寄附金	1 寄附金	2 ふるさと寄附金	1 ふるさと寄附金	△ 185,153	ふるさと寄附金△185,153
18 繰入金	1 基金繰入金	1 基金繰入金	1 基金繰入金	△ 273,600	ドジョウ堀いのまちやすぎ応援基金繰入金△220,800 地域振興基金繰入金△35,500
21 市債	1 市債	2 民生債	1 社会福祉債	△ 165,500	老人福祉施設等整備事業債△165,500
		6 土木債	1 道路橋りょう債	△ 71,000	道路整備事業債（補助）△60,900

款別決算額表（歳出）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	主 な 不 用 額 の 説 明
1. 議 会 費	176,875	0	176,875	172,576	0	4,299	
2. 総 務 費	3,070,488	9,074	3,079,562	2,837,480	15,928	226,154	ふるさと寄附推進事業費81,357
3. 民 生 費	9,831,608	0	9,831,608	9,278,131	198,010	355,467	老人福祉施設整備費131,935 物価高対応子育て応援手当事業費41,754
4. 衛 生 費	2,545,879	0	2,545,879	2,409,332	0	136,547	小児予防接種事業費31,195 感染症予防事業費25,795
5. 労 働 費	158,754	0	158,754	158,607	0	147	労働者福祉費147
6. 農 林 水 産 業 費	1,808,573	0	1,808,573	1,673,491	112,117	22,965	森林環境整備事業費5,535 畜産業費5,856
7. 商 工 費	1,254,633	0	1,254,633	796,203	429,861	28,569	観光施設整備費4,987 バス事業費4,366
8. 土 木 費	3,543,690	0	3,543,690	3,252,948	202,883	87,859	安来港飯島線道路改良事業費36,976 原代宮内線道路改良事業費6,405
9. 消 防 費	1,207,280	0	1,207,280	963,309	225,951	18,020	常備消防費3,274 非常備消防費1,929
10. 教 育 費	2,811,944	0	2,811,944	2,616,670	62,903	132,371	小学校管理費26,869 給食センター管理費26,207
11. 災 害 復 旧 費	268,211	0	268,211	132,100	104,557	31,554	学校施設災害復旧費15,928 道路橋りょう災害復旧費9,951
12. 公 債 費	3,729,781	0	3,729,781	3,729,301	0	480	一時借入金利子478
13. 諸 支 出 金	1,192,782	0	1,192,782	1,011,608	0	181,174	基金費181,174
14. 予 備 費	20,000	△ 9,074	10,926	0	0	10,926	
合 計	31,620,498	0	31,620,498	29,031,756	1,352,210	1,236,532	

歳出決算額の前年度との比較

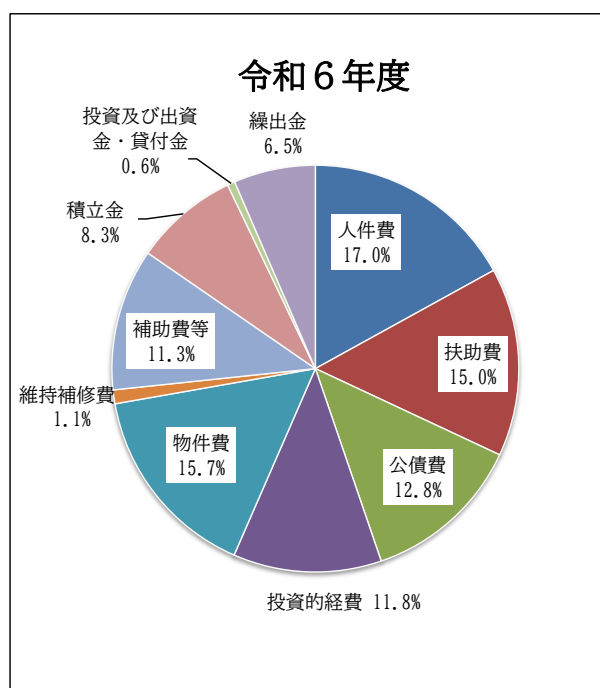
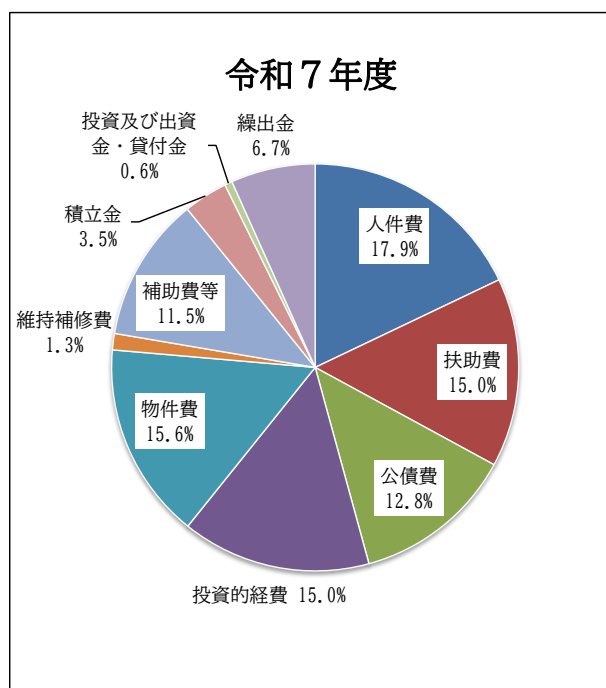
（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 議 会 費	172,576	0.6%	173,004	0.6%	△ 428	△ 0.2%	
2. 総 務 費	2,837,480	9.8%	3,187,408	10.9%	△ 349,928	△ 11.0%	定額減税補足臨時特別調整給付金費△163,057 電子計算事務費△106,313
3. 民 生 費	9,278,131	32.0%	7,812,494	26.8%	1,465,637	18.8%	老人福祉施設整備費1,239,537 児童手当費130,821
4. 衛 生 費	2,409,332	8.3%	2,350,836	8.1%	58,496	2.5%	企業会計負担金費（病院事業）52,988
5. 労 働 費	158,607	0.5%	160,029	0.5%	△ 1,422	△ 0.9%	労働者福祉費△1,422
6. 農 林 水 産 業 費	1,673,491	5.8%	1,493,050	5.1%	180,441	12.1%	県営農業農村整備事業負担金費116,784 企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）85,002
7. 商 工 費	796,203	2.7%	903,668	3.1%	△ 107,465	△ 11.9%	観光振興費△97,649
8. 土 木 費	3,252,948	11.2%	2,636,514	9.1%	616,434	23.4%	公営住宅整備事業費206,963 安来港飯島線道路改良事業費105,746 橋りょう維持費105,377
9. 消 防 費	963,309	3.3%	1,339,745	4.6%	△ 376,436	△ 28.1%	非常備消防施設費△314,924 常備消防施設費△104,373
10. 教 育 費	2,616,670	9.0%	2,826,145	9.7%	△ 209,475	△ 7.4%	体育施設整備費△225,882
11. 災 害 復 旧 費	132,100	0.5%	123,631	0.4%	8,469	6.9%	民生施設災害復旧費17,529 道路橋りょう災害復旧費△13,016
12. 公 債 費 等	4,740,909	16.3%	6,125,191	21.0%	△ 1,384,282	△ 22.6%	元金△23,373 基金費△1,392,946
合 計	29,031,756	100.0%	29,131,715	100.0%	△ 99,959	△ 0.3%	

歳出決算額（性質別）の前年度との比較

（単位：千円）

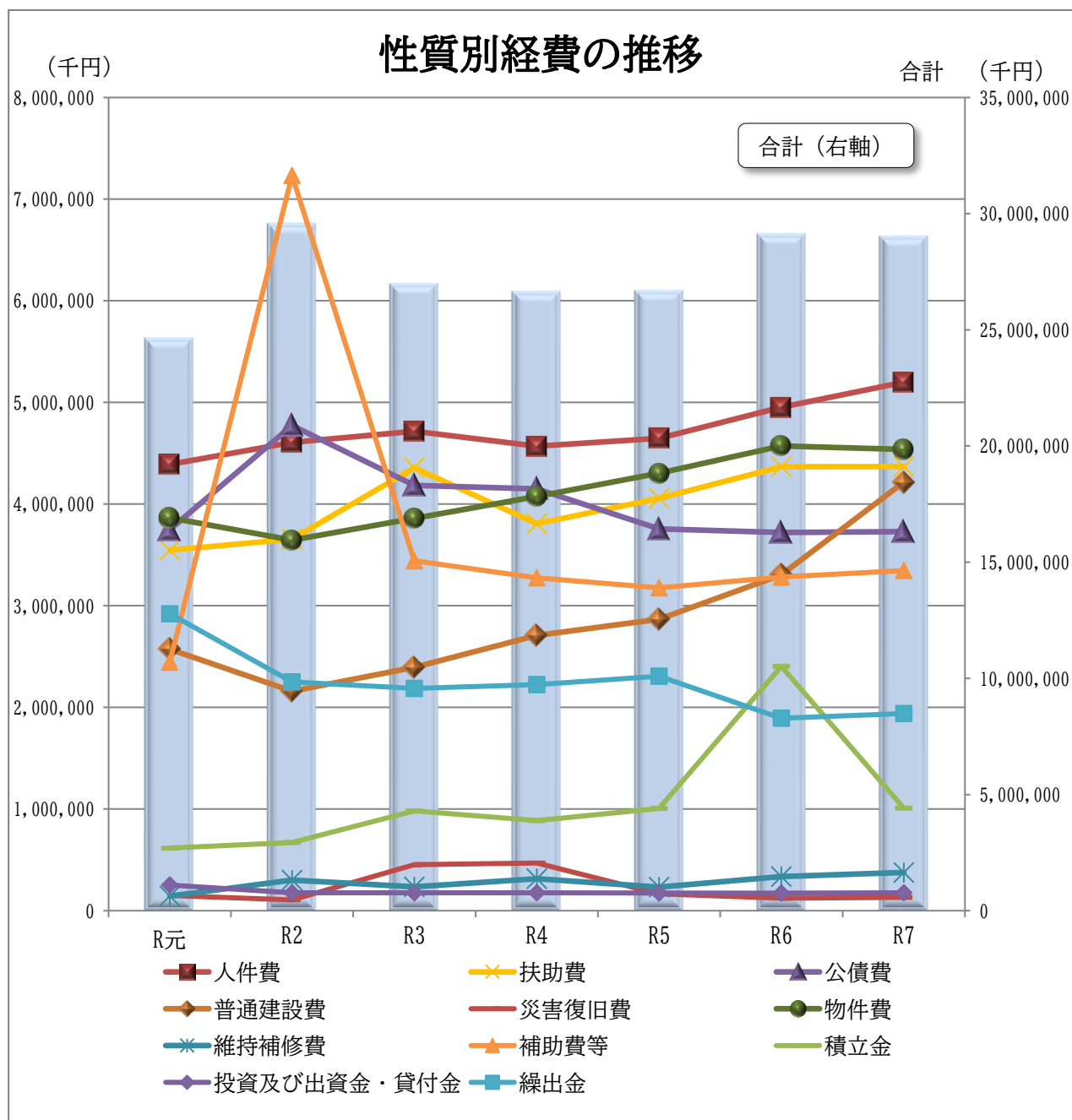
区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		増減	増減率	備 考
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	(A) - (B) = (C)	(C)/(B)	
1. 義 務 的 経 費	13,297,173	45.8 %	13,043,291	44.8 %	253,882	1.9 %	
人 件 費	5,198,929	17.9	4,953,814	17.0	245,115	4.9	一般職人件費の増 会計年度任用職員人件費の増
扶 助 費	4,368,943	15.0	4,368,840	15.0	103	0.0	
公 債 費	3,729,301	12.8	3,720,637	12.8	8,664	0.2	償還元金の減 償還利子の増
2. 投 資 的 経 費	4,347,511	15.0	3,428,653	11.8	918,858	26.8	
普 通 建 設	4,215,411	14.5	3,305,022	11.3	910,389	27.5	老人福祉施設整備費の増 非常備消防施設費の減
災 害 復 旧	132,100	0.5	123,631	0.4	8,469	6.9	民生施設災害復旧費の増 道路橋りょう災害復旧費の減
3. そ の 他 の 経 費	11,387,072	39.2	12,659,771	43.5	△ 1,272,699	△ 10.1	
物 件 費	4,537,651	15.6	4,571,860	15.7	△ 34,209	△ 0.7	観光振興費の減 子育て応援給付金事業費の増
維 持 補 修 費	376,192	1.3	335,000	1.1	41,192	12.3	除雪経費の増
補 助 費 等	3,346,245	11.5	3,282,657	11.3	63,588	1.9	下水道事業会計負担金の増 やすぎ子育て応援商品券事業費の減
積 立 金	1,009,983	3.5	2,404,253	8.3	△ 1,394,270	△ 58.0	市有財産整備基金積立金の減 地域振興基金積立金の減
投資及び出資金・貸付金	176,840	0.6	172,820	0.6	4,020	2.3	
繰 出 金	1,940,161	6.7	1,893,181	6.5	46,980	2.5	介護保険事業特別会計繰出金の増
合 計	29,031,756	100.0	29,131,715	100.0	△ 99,959	△ 0.3	



性質別経費の推移

(単位：千円)

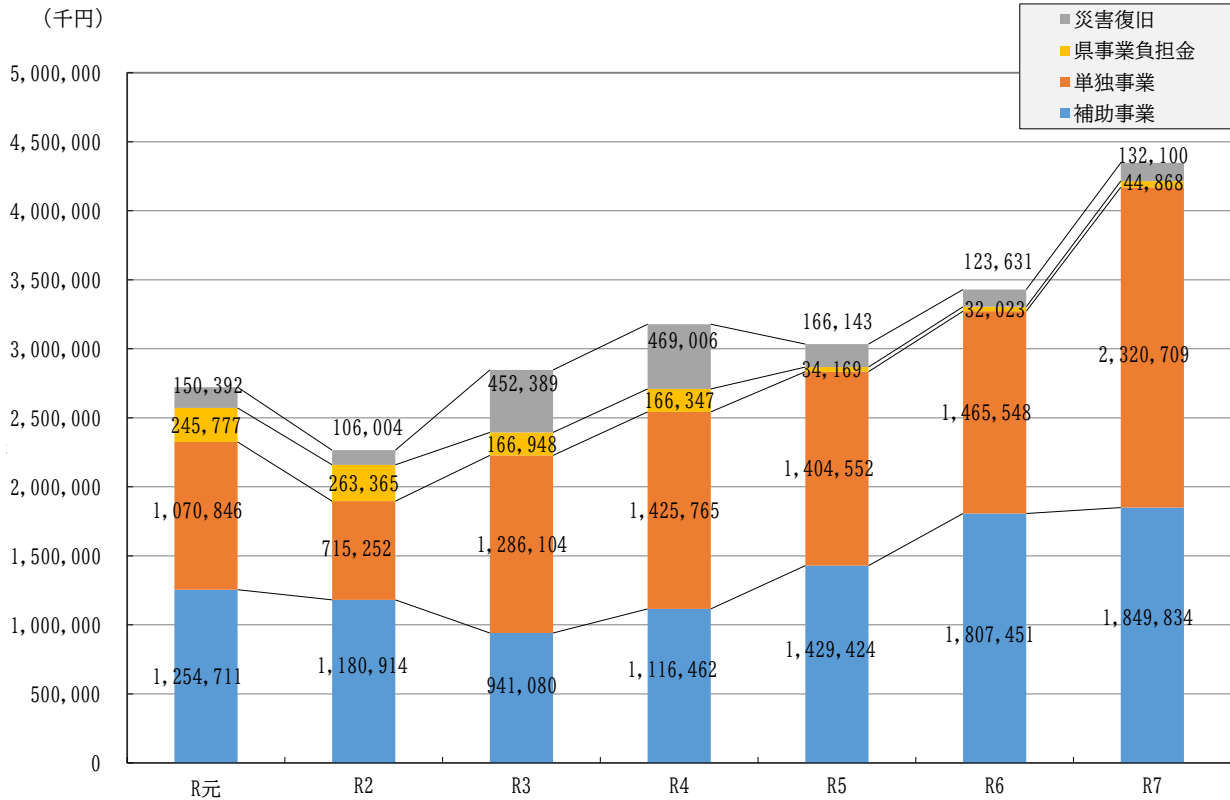
区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	4,390,377	4,607,251	4,714,955	4,568,962	4,646,247	4,953,814	5,198,929
扶 助 費	3,546,021	3,655,804	4,356,530	3,805,497	4,056,501	4,368,840	4,368,943
公 債 費	3,747,045	4,773,369	4,184,133	4,149,218	3,755,205	3,720,637	3,729,301
普通建設費	2,571,334	2,159,531	2,394,132	2,708,574	2,868,145	3,305,022	4,215,411
災害復旧費	150,392	106,004	452,389	469,006	166,143	123,631	132,100
物 件 費	3,864,338	3,645,192	3,860,926	4,074,301	4,303,992	4,571,860	4,537,651
維持補修費	143,851	301,810	233,832	315,577	231,378	335,000	376,192
補助費等	2,443,783	7,232,728	3,442,224	3,274,029	3,177,556	3,282,657	3,346,245
積 立 金	616,177	669,642	981,333	887,566	1,005,411	2,404,253	1,009,983
投資及び出資金・貸付金	252,360	177,400	176,680	176,940	174,080	172,820	176,840
繰 出 金	2,921,688	2,249,457	2,188,004	2,222,844	2,307,917	1,893,181	1,940,161
合 計	24,647,366	29,578,188	26,985,138	26,652,514	26,692,575	29,131,715	29,031,756



投資的経費の推移

(単位：千円)

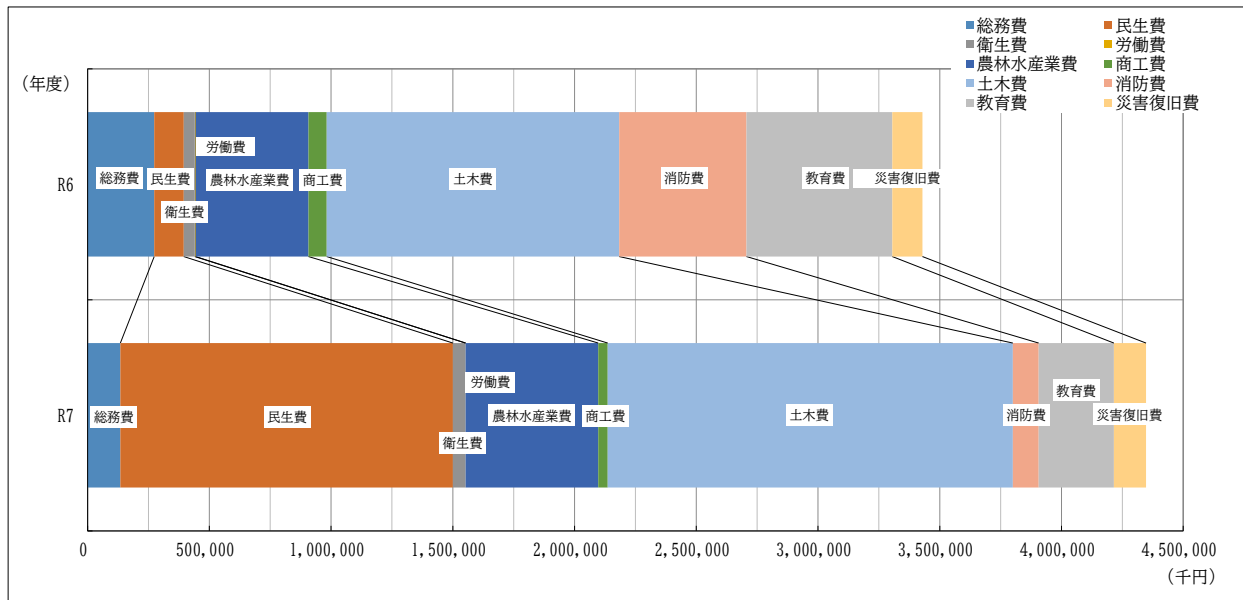
区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補助事業	1,254,711	1,180,914	941,080	1,116,462	1,429,424	1,807,451	1,849,834
単独事業	1,070,846	715,252	1,286,104	1,425,765	1,404,552	1,465,548	2,320,709
県事業負担金	245,777	263,365	166,948	166,347	34,169	32,023	44,868
災害復旧	150,392	106,004	452,389	469,006	166,143	123,631	132,100
計	2,721,726	2,265,535	2,846,521	3,177,580	3,034,288	3,428,653	4,347,511



投資的経費 目的別構成比

(単位：千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計
R6	273,378 8.0%	121,494 3.5%	45,515 1.3%	3,135 0.1%	463,873 13.5%	74,956 2.2%	1,200,804 35.0%	523,300 15.3%	598,567 17.5%	123,631 3.6%	3,428,653
R7	134,611 3.1%	1,365,525 31.4%	52,489 1.2%	0 0.0%	544,543 12.5%	39,251 0.9%	1,663,759 38.3%	106,095 2.4%	309,138 7.1%	132,100 3.0%	4,347,511



主な普通建設事業

(補助) (国庫補助を伴うもの)

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1. 民生費関係					
放課後児童クラブ施設整備事業	11,495	6,204	4,800		491
2. 農林水産業費関係					
情報通信環境整備対策施設整備事業	12,100	8,400	3,600		100
森林整備地域活動支援事業	13,635	10,877			2,758
3. 土木費関係					
道路維持事業	141,323	8,073	2,900	44	130,306
道路環境整備事業	30,296	16,000	12,800		1,496
道路災害防除事業	44,269	28,271	14,400		1,598
安来港飯島線道路改良事業	532,882	303,714	229,100		68
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	91,745	51,150	40,500		95
安来スマートインターチェンジ(仮称)整備事業	15,539	6,709	8,800		30
安来スマートインターチェンジ(仮称)整備事業(繰越)	60,324	32,100	28,200		24
橋りょう修繕事業	127,405	73,580	51,400		2,425
橋りょう修繕事業(繰越)	60,792	35,692	24,400		700
公営住宅等整備事業	280,272	67,591	197,200		15,481

(単独)

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
地域イントラネット事業	69,104			51,722	17,382
電線共同溝関連事業	10,592			5,326	5,266
2. 民生費関係					
養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業	1,308,268	154,600	1,124,100		29,568
市立保育所等整備事業	39,932		39,500		432
3. 衛生費関係					
廃棄物処理施設整備事業	31,688		24,900		6,788
4. 農林水産業費関係					
県営農業農村整備事業負担金事業	333,161	56,371	259,200	14,930	2,660
ハウス等整備支援事業費補助金	30,173	14,292			15,881
林業人材育成拠点整備事業	43,624		12,100		31,524
5. 商工費関係					
観光施設整備事業	26,889		20,500		6,389
広域生活バス車両更新事業	11,165		10,800		365
6. 土木費関係					
一般市道改良事業(繰越)	34,022		30,700		3,322
杉谷線道路改良事業	87,302		87,300		2
住宅修繕事業	18,138		18,100		38
7. 消防費関係					
消防庁舎維持管理事業	11,807		9,900		1,907
消防団拠点施設整備事業	29,027		29,000		27
8. 教育費関係					
中央公民館整備事業	19,580		19,000		580
総合文化ホール整備事業	19,098		15,800		3,298

(県事業負担金)

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
県事業負担金(街路事業及び急傾斜地対策事業)	44,373		40,600		3,773
県事業負担金(農地)	495				495
合 計	44,868		40,600		4,268

災害復旧事業

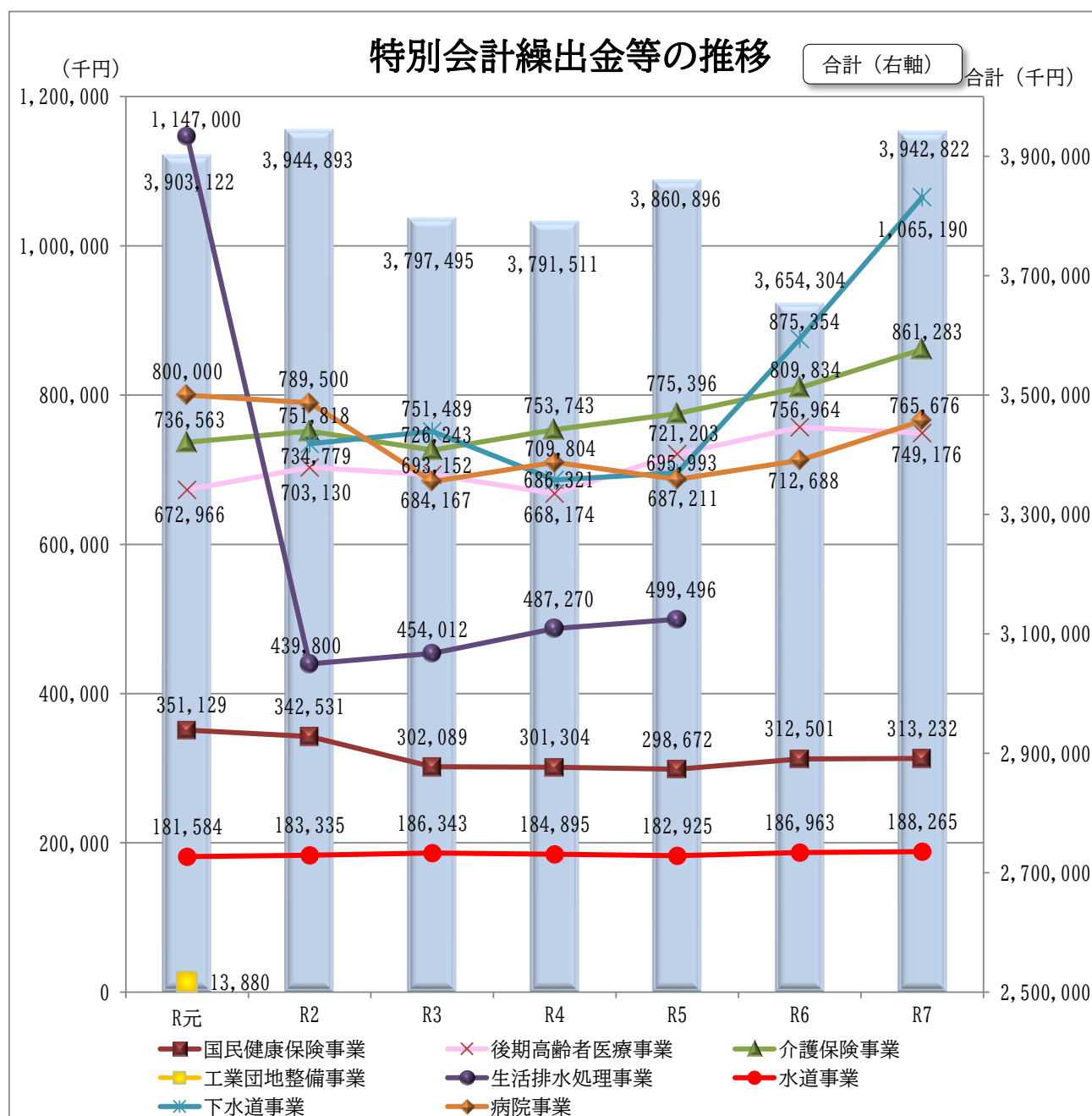
(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	19,214	5,166	12,600		1,448
道路橋りょう災害復旧事業(繰越)	19,214	5,166	12,600		1,448
2. 単独災害	112,886		27,500	1,839	83,547
農林災害復旧事業	42,111		2,300	1,839	37,972
道路橋りょう災害復旧事業	46,412		10,200		36,212
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	2,590		200		2,390
民生施設災害復旧事業	17,529		10,800		6,729
社会教育施設災害復旧事業	1,413		1,300		113
学校施設災害復旧事業	1,035		1,000		35
保健体育施設災害復旧事業	1,796		1,700		96
合 計	132,100	5,166	40,100	1,839	84,995

特別会計繰出金等の推移

(単位：千円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険事業	351,129	342,531	302,089	301,304	298,672	312,501	313,232
後期高齢者医療事業	672,966	703,130	693,152	668,174	721,203	756,964	749,176
介護保険事業	736,563	751,818	726,243	753,743	775,396	809,834	861,283
工業団地整備事業	13,880	—	—	—	—	—	—
生活排水処理事業	1,147,000	439,800	454,012	487,270	499,496	—	—
水道事業	181,584	183,335	186,343	184,895	182,925	186,963	188,265
下水道事業	—	734,779	751,489	686,321	695,993	875,354	1,065,190
病院事業	800,000	789,500	684,167	709,804	687,211	712,688	765,676
合 計	3,903,122	3,944,893	3,797,495	3,791,511	3,860,896	3,654,304	3,942,822



債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 (限 度 額)	令和6年度末迄の支出額		令和7年度中 支 出 額	令和8年度以降支出予定額	
		期 間	金 額		期 間	金 額
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9～R6	73,587	2,568	R8	6,050
土地改良事業（広瀬）	1,806,394	S55～R6	1,783,286	281	R8～R9	22,827
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19～R6	37,187	1,980	R8～R9	6,120
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19～R6	5,936	507	R8～R9	1,336
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業（平成18年度設定分）	39,393	H19～R6	26,574	2,566	R8～R10	10,253
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業（平成18年度設定分）	64,580	H19～R6	43,784	4,161	R8～R10	16,635
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業（平成19年度設定分）	29,589	H20～R6	18,265	1,887	R8～R11	9,437
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業（平成19年度設定分）	37,162	H20～R6	22,943	2,372	R8～R11	11,847
給食センター管理事業（炊飯、配送）	835,000	R3～R6	427,293	142,431	R8	265,276
総合行政システム構築事業	500,000	R3～R6	207,482	93,135	R8～R9	199,383
観光交流プラザ及び安来駅前自転車駐車場指定管理料	113,880	R4～R6	68,328	22,776	R8	22,776
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,698,232	R6	265,601	266,171	R8～R10	1,166,460
市立図書館情報システム更新事業	50,000	R5～6	37,861	3,208	R8～R10	8,931
給食センター管理事業（調理）	285,000	R5～6	136,224	68,112	R8	80,664
広瀬中央公園施設指定管理料	98,790	R5～6	39,348	19,208	R8～R9	40,234
伯太運動広場施設指定管理料	16,760	R5～6	6,704	3,352	R8～R9	6,704
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,885	R5～6	1,554	777	R8～R9	1,554
高齢者生活福祉センター指定管理料	90,320	R5～6	36,128	18,064	R8～R9	36,128
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13,765	R5～6	5,506	2,753	R8～R9	5,506
山佐ダム体験交流施設指定管理料	5,000	R5～6	2,100	1,000	R8～R9	1,900
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	11,510	R5～6	4,604	2,302	R8～R9	4,604
安来市加納美術館指定管理料	46,975	R5～6	18,740	9,395	R8～R9	18,840
広域生活バス運行业務委託料	610,626	R6	194,773	188,376	R8	227,477
例規集システム更新等事業	12,375	R6	2,409	2,409	R8～R10	7,557
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500	R6	1,470	1,470	R8～R10	4,560
安来公園指定管理料	253,000	R6	47,580	47,580	R8～R10	157,840
安来運動公園指定管理料	107,000	R6	19,894	19,894	R8～R10	67,212
安来節演芸館指定管理料	165,000	R6	55,000	55,000	R8	55,000
電子決裁・文書管理システム構築及び運用保守業務	35,000			6,538	R8～R11	28,462
学習者用端末更新事業	47,000			4,398	R8～R11	42,602
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	45,600			14,388	R8～R9	31,212
安来市学習訓練センター指定管理料	31,795			6,359	R8～R11	25,436
広瀬温泉月山の湯憩いの家指定管理料	2,000			1,000	R8	1,000
ふれあいプラザ指定管理料	65,060			32,530	R8	32,530
夢ランドしらさぎ指定管理料	80,000			40,000	R8	40,000
ペーパーレス議会システム運用業務委託	4,000				R8～R11	4,000
切川地区工業用地造成事業	1,623,547				R8～R12	1,623,547
市営住宅管理代行及び業務委託	86,200				R8～R9	86,200
旧長谷津団地譲渡事業	150,000				R8	150,000
市営大塚団地整備事業	415,000				R8	415,000

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 (限 度 額)	令和6年度末迄の支出額		令和7年度中 支 出 額	令和8年度以降支出予定額	
		期 間	金 額		期 間	金 額
消防指令システム更新事業	226,000				R8	226,000
学習者用端末更新事業（小学校分）	73,000				R8～R11	73,000
安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業（幅杭設計業務）	10,000				R8	10,000
養護老人ホーム鴨来荘開設準備事業	35,000				R8	35,000
総合文化ホール指定管理料	819,000				R8～R12	819,000
医療提供体制基本構想策定支援業務	13,500				R8	13,500
納税通知書等発行業務	10,000				R8	10,000
比田いきいき交流館指定管理料	5,310				R8～R10	5,310
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	28,060				R8～R12	28,060
湯田山荘指定管理料	34,500				R8～R10	34,500
和鋼博物館展示改修実施設計業務	14,400				R8	14,400
合 計	10,890,979		3,590,161	1,088,948		6,211,870

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間	令和7年度中 支 出 額	令和8年度以降 支 出 予 定 額
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降	0	限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6％を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から令和10年度まで	0	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6％を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から令和16年度まで	0	限度額に同じ
令和2年度大雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6％を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	令和4年度から令和21年度まで	0	限度額に同じ
令和3年度大雨・台風農業被害対策資金に係る損失補償	安来市令和3年度島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6％を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	令和4年度から令和21年度まで	0	限度額に同じ
令和5年1月大雪農業被害対策資金に係る損失補償	安来市令和4年度島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6％を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	令和6年度から令和23年度まで	0	限度額に同じ

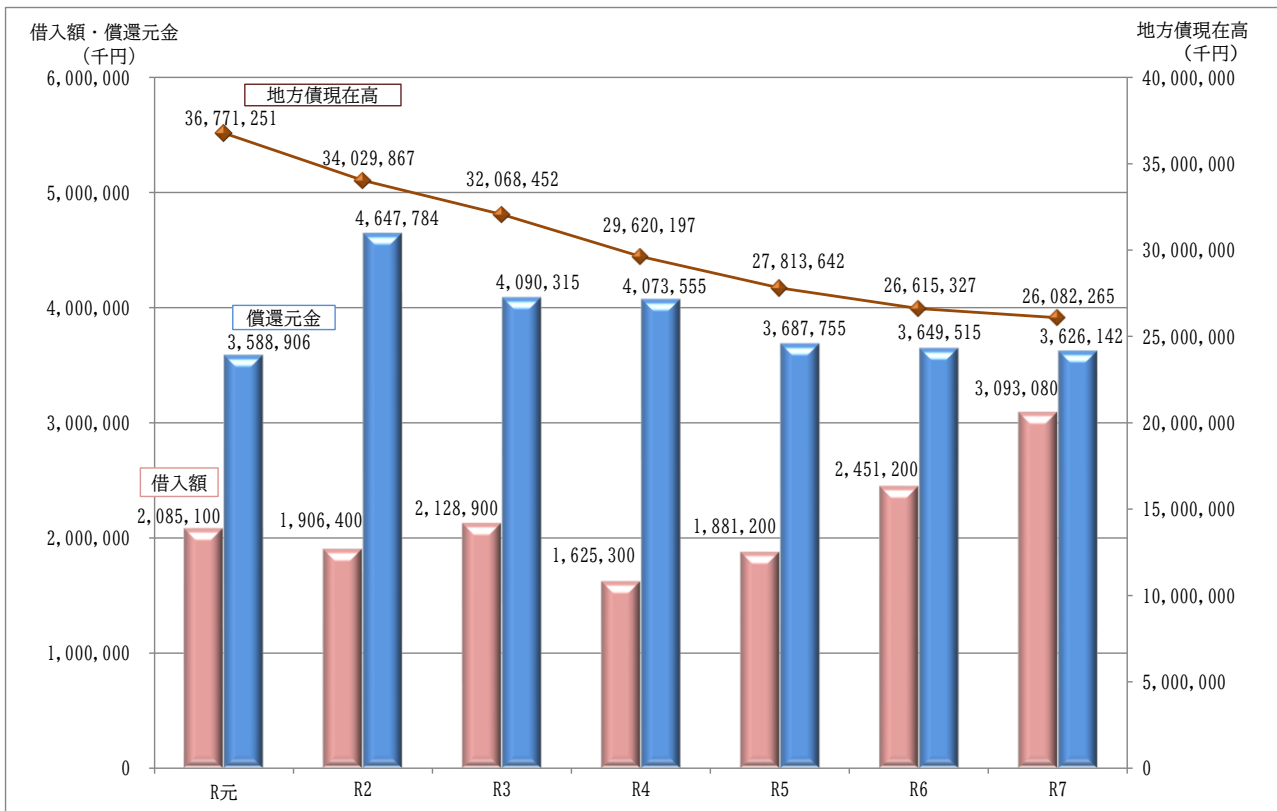
地方債現在高

(単位:円)

事 項	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度元利償還金		令和7年度末 現 在 高	構成比
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	956,645,667	220,800,000	62,658,524	3,974,587	1,114,787,143	4.3 %
2. 公営住宅建設事業債	266,505,975	231,500,000	40,802,230	1,093,914	457,203,745	1.8
3. 災害復旧事業債	531,436,271	40,100,000	66,222,523	1,927,867	505,313,748	1.9
4. 教育・福祉施設等整備事業債	366,408,344	0	63,247,711	596,409	303,160,633	1.2
5. 一般単独事業債	5,648,572,429	220,480,000	854,753,422	31,670,060	5,014,299,007	19.2
6. 辺地対策事業債	356,100,688	96,100,000	32,572,677	1,779,270	419,628,011	1.6
7. 過疎対策事業債	12,055,947,633	2,261,600,000	1,685,085,620	38,225,452	12,632,462,013	48.4
8. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	50,022,598	0	7,880,608	718,719	42,141,990	0.2
9. 財源対策債	241,539,808	22,500,000	16,056,560	1,212,757	247,983,248	1.0
10. 減収補てん債	37,470,043	0	2,331,354	22,134	35,138,689	0.1
11. 減税補てん債	8,093,608	0	5,695,000	2,892	2,398,608	0.0
12. 臨時財政対策債	6,014,020,406	0	724,400,502	18,014,944	5,289,619,904	20.3
13. その他	82,563,708	0	64,435,588	823,260	18,128,120	0.1
合 計	26,615,327,178	3,093,080,000	3,626,142,319	100,062,265	26,082,264,859	100.1

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

地方債現在高及び年度別借入額・償還元金



基金現在高

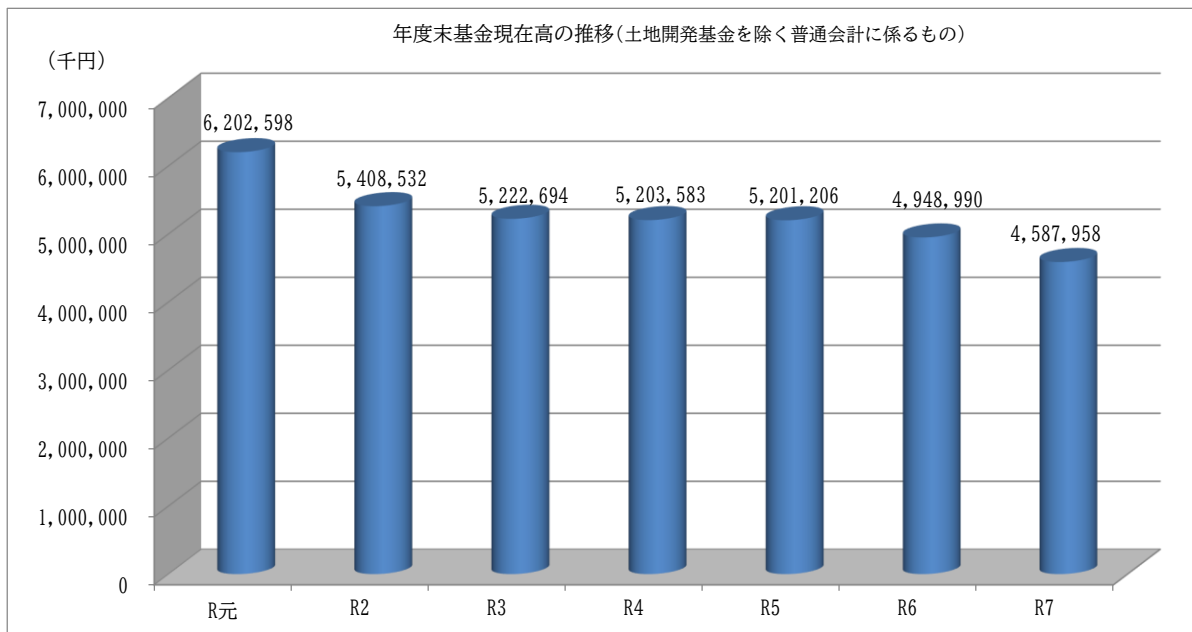
(単位:円)

基金名	令和6年度末 現在高	積立金		取崩額	令和7年度末 現在高	備考
		新規積立	運用益			
財政調整基金	1,531,895,095	140,000,000	6,230,616	240,000,000	1,438,125,711	うち有価証券256,511,748円を含む。
減債基金	284,147,602	41,875,000	1,155,700	68,128,000	259,050,302	うち有価証券46,205,588円を含む。
その他特定目的基金	3,132,946,896	808,154,300	12,568,031	1,062,887,000	2,890,782,227	うち有価証券493,983,664円を含む。
地域振興基金	880,010,477	313,308,000	3,579,226	15,500,000	1,181,397,703	うち有価証券210,720,373円を含む。
〃（合併特例債分）	288,796,874	0	1,174,609	147,000,000	142,971,483	うち有価証券25,501,153円を含む。
高齢者福祉基金	13,596,354	0	55,299	8,900,000	4,751,653	うち有価証券847,530円を含む。
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	825,234,339	454,846,300	3,356,437	626,900,000	656,537,076	うち有価証券117,103,442円を含む。
市有財産整備基金	980,883,968	0	3,989,504	227,100,000	757,773,472	うち有価証券135,160,503円を含む。
原子力防災安全等対策基金	80,275,189	40,000,000	200,137	35,600,000	84,875,326	
過疎対策事業債等償還基金	27,847,551	0	113,262	1,887,000	26,073,813	うち有価証券4,650,663円を含む。
森林環境整備基金	36,302,144	0	99,557	0	36,401,701	
小計	4,948,989,593	990,029,300	19,954,347	1,371,015,000	4,587,958,240	うち有価証券796,701,000円を含む。
土地開発基金	601,977,054	0	1,624,809	0	603,601,863	うち不動産157,158,765円を含む。
合計	5,550,966,647	990,029,300	21,579,156	1,371,015,000	5,191,560,103	うち有価証券796,701,000円を含む。 うち不動産157,158,765円を含む。

※一括管理基金による運用

●基金を効率的に運用するため、債券（国債、地方債等）の購入を令和3年度から実施。令和4年度末より、債券運用をより流動的かつ効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用することとした。備考欄の有価証券額は保有債券を令和7年度末現在高に応じた按分額を記載。

●対象基金：財政調整基金、減債基金、地域振興基金、高齢者福祉基金、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金、市有財産整備基金、過疎対策事業債等償還基金



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
								予 算 対	収入合計対	
1. 国 民 健 康 保 険 税		586,439,000	663,805,061	584,254,838	5,933,898	73,616,325	△ 2,184,162	99.6 %	15.9 %	
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,000	94,200	94,200	0	0	92,200	4,710.0	0.0	
3. 国 庫 支 出 金		5,478,000	5,406,000	5,406,000	0	0	△ 72,000	98.7	0.1	
4. 県 支 出 金		2,787,603,000	2,676,518,540	2,676,518,540	0	0	△ 111,084,460	96.0	72.7	
5. 財 産 収 入		60,000	710,017	710,017	0	0	650,017	1,183.4	0.0	
6. 繰 入 金		358,977,000	313,231,719	313,231,719	0	0	△ 45,745,281	87.3	8.5	
7. 繰 越 金		88,743,000	88,743,388	88,743,388	0	0	388	100.0	2.4	
8. 諸 収 入		14,835,000	15,225,376	15,009,463	0	215,913	174,463	101.2	0.4	
歳 入 合 計		3,842,137,000	3,763,734,301	3,683,968,165	5,933,898	73,832,238	△ 158,168,835	95.9	100.0	

(2) 歳 出

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費		118,288,000	0	118,288,000	107,714,218	10,573,782	91.1 %	
2. 保 険 給 付 費		2,715,162,000	0	2,715,162,000	2,575,482,760	139,679,240	94.9	
3. 国民健康保険事業費納付金		865,306,000	0	865,306,000	865,304,964	1,036	100.0	
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	
5. 保 健 事 業 費		52,242,000	0	52,242,000	43,393,276	8,848,724	83.1	
6. 基 金 費		65,060,000	0	65,060,000	710,017	64,349,983	1.1	
7. 公 債 費		744,000	0	744,000	99,452	644,548	13.4	
8. 諸 支 出 金		17,334,000	0	17,334,000	17,319,297	14,703	99.9	
9. 予 備 費		8,000,000	0	8,000,000	0	8,000,000	0.0	
歳 出 合 計		3,842,137,000	0	3,842,137,000	3,610,023,984	232,113,016	94.0	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	3,683,968	3,610,024	73,944	0	73,944

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
								予 算 対	収入合計対	
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		606,255,000	607,447,376	606,351,676	36,760	1,058,940	96,676	100.0 %	43.1 %	
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		10,000	15,200	15,200	0	0	5,200	152.0	0.0	
3. 繰 入 金		749,413,000	749,176,215	749,176,215	0	0	△ 236,785	100.0	53.3	
4. 繰 越 金		18,153,000	18,152,240	18,152,240	0	0	△ 760	100.0	1.3	
5. 諸 収 入		27,855,000	27,164,646	27,164,646	0	0	△ 690,354	97.5	1.9	
6. 国 庫 支 出 金		4,428,000	4,427,000	4,427,000	0	0	△ 1,000	100.0	0.3	
歳 入 合 計		1,406,114,000	1,406,382,677	1,405,286,977	36,760	1,058,940	△ 827,023	99.9	100.0	

(2) 歳 出

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費		9,380,000	0	9,380,000	9,225,729	154,271	98.4 %	
2. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,368,596,000	0	1,368,596,000	1,349,825,831	18,770,169	98.6	
3. 諸 支 出 金		27,873,000	0	27,873,000	27,185,316	687,684	97.5	
4. 公 債 費		165,000	0	165,000	24,863	140,137	15.1	
5. 予 備 費		100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	
歳 出 合 計		1,406,114,000	0	1,406,114,000	1,386,261,739	19,852,261	98.6	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	1,405,286	1,386,261	19,025	0	19,025

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
								予 算 対	収入合計対	
1. 保 険 料		1,039,938,000	1,075,172,950	1,062,359,580	1,956,840	10,856,530	22,421,580	102.2 %	19.9 %	
2. 使用料及び手数料		1,981,000	1,695,400	1,695,400	0	0	△ 285,600	85.6	0.0	
3. 国 庫 支 出 金		1,323,871,000	1,285,551,477	1,285,551,477	0	0	△ 38,319,523	97.1	24.0	
4. 支 払 基 金 交 付 金		1,352,617,000	1,244,284,000	1,244,284,000	0	0	△ 108,333,000	92.0	23.3	
5. 県 支 出 金		778,962,000	776,124,905	776,124,905	0	0	△ 2,837,095	99.6	14.5	
6. 財 産 収 入		2,053,000	1,999,511	1,999,511	0	0	△ 53,489	97.4	0.0	
7. 繰 入 金		861,284,000	861,283,549	861,283,549	0	0	△ 451	100.0	16.1	
8. 繰 越 金		117,827,000	117,827,797	117,827,797	0	0	797	100.0	2.2	
9. 諸 収 入		867,000	487,289	487,289	0	0	△ 379,711	56.2	0.0	
歳 入 合 計		5,479,400,000	5,364,426,878	5,351,613,508	1,956,840	10,856,530	△ 127,786,492	97.7	100.0	

(2) 歳 出

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費		198,884,000	0	198,884,000	185,953,828	12,930,172	93.5 %	
2. 保 険 給 付 費		4,824,322,000	0	4,824,322,000	4,419,933,292	404,388,708	91.6	
3. 地 域 支 援 事 業 費		330,544,000	0	330,544,000	307,891,165	22,652,835	93.1	
4. 保 健 福 祉 事 業 費		2,900,000	0	2,900,000	800,000	2,100,000	27.6	
5. 諸 支 出 金		121,600,000	0	121,600,000	120,840,525	759,475	99.4	
6. 公 債 費		150,000	0	150,000	74,589	75,411	49.7	
7. 予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
歳 出 合 計		5,479,400,000	0	5,479,400,000	5,035,493,399	443,906,601	91.9	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	5,351,613	5,035,493	316,120	0	316,120

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
								予 算 対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		70,000	127,430	127,430	0	0	57,430	182.0	0.0	
3. 繰入金		10,850,000	10,850,000	10,850,000	0	0	0	100.0	3.0	
4. 繰越金		8,310,000	8,310,678	8,310,678	0	0	678	100.0	2.3	
5. 諸収入		26,778,000	54,633,474	54,633,474	0	0	27,855,474	204.0	15.2	
6. 市債		401,700,000	285,000,000	285,000,000	0	0	△ 116,700,000	70.9	79.4	
歳入合計		447,709,000	358,922,842	358,922,842	0	0	△ 88,786,158	80.2	100.0	

(2) 歳 出

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 電気事業費		413,264,000	0	413,264,000	328,798,928	12,800,000	71,665,072	79.6 %	
2. 公債費		25,800,000	0	25,800,000	25,248,499	0	551,501	97.9	
3. 諸支出金		8,145,000	0	8,145,000	127,430	0	8,017,570	1.6	
4. 予備費		500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	
歳出合計		447,709,000	0	447,709,000	354,174,857	12,800,000	80,734,143	79.1	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	358,922	354,175	4,747	0	4,747

地 方 債 現 在 高

◎ 電気事業特別会計

(単位:円)

事 項	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度元利償還額		令和7年度末 現 在 高	備 考
			元 金	利 子		
電気事業債	737,614,558	285,000,000	18,948,503	6,299,996	1,003,666,055	
合 計	737,614,558	285,000,000	18,948,503	6,299,996	1,003,666,055	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳 入 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
						予 算 対	収入合計対	
1. 財 産 収 入	93,000	31,517	31,517	0	△ 61,483	33.9 %	1.5 %	
2. 繰 越 金	530,000	504,114	504,114	0	△ 25,886	95.1	24.3	
3. 諸 収 入	1,000	40,690	40,690	0	39,690	4,069.0	2.0	
4. 諸 収 入	1,496,000	1,495,316	1,495,316	0	△ 684	100.0	72.2	
歳 入 合 計	2,120,000	2,071,637	2,071,637	0	△ 48,363	97.7	100.0	

(2) 歳 出 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費	2,100,000	0	2,100,000	1,542,013	557,987	73.4 %	
2. 予 備 費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳 出 合 計	2,120,000	0	2,120,000	1,542,013	577,987	72.7	

(3)実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	2,071	1,542	529	0	529

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳 入 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
						予 算 対	収入合計対	
1. 財 産 収 入	80,000	77,820	77,820	0	△ 2,180	97.3 %	35.1 %	
2. 繰 入 金	50,000	0	0	0	△ 50,000	0.0	0.0	
3. 繰 越 金	130,000	134,684	134,684	0	4,684	103.6	60.8	
4. 諸 収 入	12,000	8,980	8,980	0	△ 3,020	74.8	4.1	
歳 入 合 計	272,000	221,484	221,484	0	△ 50,516	81.4	100.0	

(2) 歳 出 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費	252,000	0	252,000	99,120	152,880	39.3 %	
2. 予 備 費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳 出 合 計	272,000	0	272,000	99,120	172,880	36.4	

(3)実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	221	99	122	0	122

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳 入 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収 入 割 合		備 考
						予 算 対	収入合計対	
1. 財 産 収 入	34,000	25,915	25,915	0	△ 8,085	76.2 %	19.3 %	
2. 繰 入 金	50,000	0	0	0	△ 50,000	0.0	0.0	
3. 繰 越 金	100,000	108,405	108,405	0	8,405	108.4	80.7	
4. 諸 収 入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳 入 合 計	186,000	134,320	134,320	0	△ 51,680	72.2	100.0	

(2) 歳 出 (単位:円)

款 別 \ 区 分	予 算 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	予算額に対する 支 出 割 合	備 考
1. 総 務 費	166,000	0	166,000	47,215	118,785	28.4 %	
2. 予 備 費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳 出 合 計	186,000	0	186,000	47,215	138,785	25.4	

(3)実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和7年度	134	47	87	0	87

安来市財政状況の推移

(単位：千円、%)

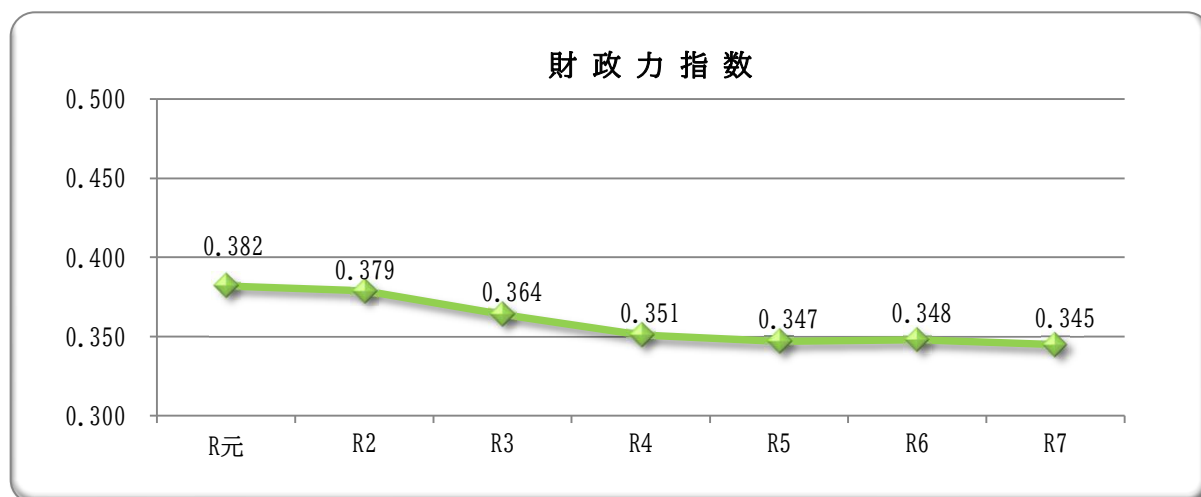
区 分 単位	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.370	0.371	0.377	0.382	0.379	0.364	0.351	0.347	0.348	0.345
普通交付税 千円	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,811,653	8,769,875	8,897,999	9,357,220
特別交付税 千円	1,125,373	1,119,442	1,130,936	1,133,272	1,143,352	1,318,956	1,388,023	1,399,822	1,463,912	1,503,006
標準税収入額等 千円	5,586,724	5,736,224	5,969,815	6,019,279	6,047,270	5,813,308	5,804,063	5,995,937	5,860,855	5,909,248
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 千円 +臨時財債発行可能額)	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721	14,988,395	15,332,106	14,800,637	14,848,284	14,797,337	15,266,468
うち、臨時財政対策債 発行可能額 千円	701,045	694,944	675,728	519,298	563,292	685,579	184,921	82,472	38,483	0
経常収支比率 健全80%↓ 危険90%↑	94.1	93.5	94.6	94.8	92.8	90.1	89.5	90.8	93.2	91.1
経常収支比率 (臨時債等除く)	98.7	98.3	99.2	98.3	96.4	93.0	90.6	91.3	93.4	91.1
地方債現在高 千円	63,765,506	64,148,776	63,292,427	61,225,953	57,702,795	54,865,465	51,378,501	49,135,247	47,942,716	46,970,371
一般会計 千円	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,615,327	26,082,265
電気事業特別会計 千円	339,383	321,932	310,448	300,231	282,682	264,978	245,891	413,770	737,615	1,003,666
生活排水処理事業特別会計 千円	18,068,381	17,726,277	17,202,637	16,742,043	4,757,419	4,455,124	4,142,831	3,824,711	下水道事業会計へ移行	－
簡易水道事業特別会計 千円	3,820,957	水道事業会計へ統合	－	－	－	－	－	－	－	－
水道事業会計 千円	2,309,111	6,163,783	6,167,577	6,301,608	6,190,436	6,037,576	5,719,341	5,509,214	5,312,865	5,109,230
下水道事業会計 千円	－	－	－	－	11,299,675	11,084,045	10,807,251	10,590,404	14,194,739	13,910,078
病院事業会計 千円	1,673,438	1,457,763	1,336,708	1,110,820	1,142,716	955,290	842,990	983,506	1,082,170	865,132

地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200%↓ 危険300%↑	%	261.1	269.0	268.8	258.1	227.0	209.2	200.1	187.3	179.9	170.8
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532	5,222,694	5,203,583	5,201,206	4,948,990	4,587,958
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50%↑ 危険30%↓	%	60.8	54.1	49.9	43.5	36.1	34.1	35.2	35.0	33.4	30.1
実質赤字比率	%	(α)12.83 △ 3.60 (β)20.00	(α)12.83 △ 2.16 (β)20.00	(α)12.84 △ 1.76 (β)20.00	(α)12.84 △ 2.85 (β)20.00	(α)12.78 △ 2.61 (β)20.00	(α)12.75 △ 6.00 (β)20.00	(α)12.79 △ 4.95 (β)20.00	(α)12.79 △ 3.99 (β)20.00	(α)12.79 △ 2.73 (β)20.00	(α)12.76 △ 3.55 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.83 △ 10.08 (β)30.00	(α)17.83 △ 9.05 (β)30.00	(α)17.84 △ 7.91 (β)30.00	(α)17.84 △ 11.03 (β)30.00	(α)17.78 △ 12.14 (β)30.00	(α)17.75 △ 15.82 (β)30.00	(α)17.79 △ 16.21 (β)30.00	(α)17.79 △ 15.62 (β)30.00	(α)17.79 △ 15.41 (β)30.00	(α)17.76 △ 17.32 (β)30.00
実質公債費比率 (3ヵ年平均) (β) 35.0	%	15.4	15.9	16.1	15.8	15.5	14.7	13.7	12.4	12.1	11.8
実質公債費比率 (単年度)	%	16.5	16.2	15.7	15.7	15.3	13.1	12.6	11.5	12.4	11.6
将来負担比率 (α) 350.0 (β) ー	%	124.2	130.7	128.8	125.8	118.4	106.2	98.0	78.3	82.3	93.8

※ R6以前は確定値、R7は暫定値
α：早期健全化基準 β：財政再生基準

【財政力指数の推移】（3ヵ年平均）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数	0.382	0.379	0.364	0.351	0.347	0.348	0.345

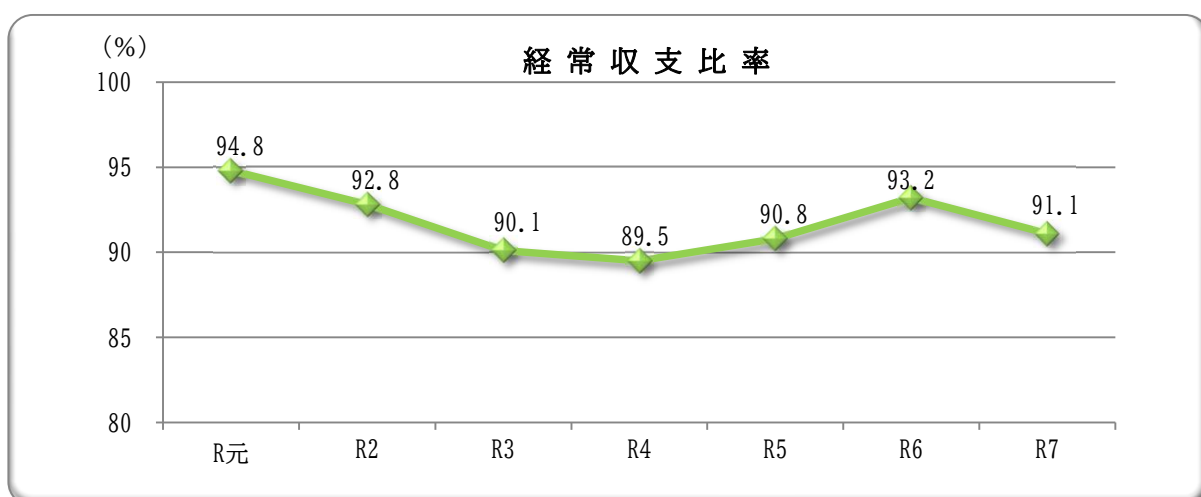


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源（自主的な適応力）に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	94.8	92.8	90.1	89.5	90.8	93.2	91.1

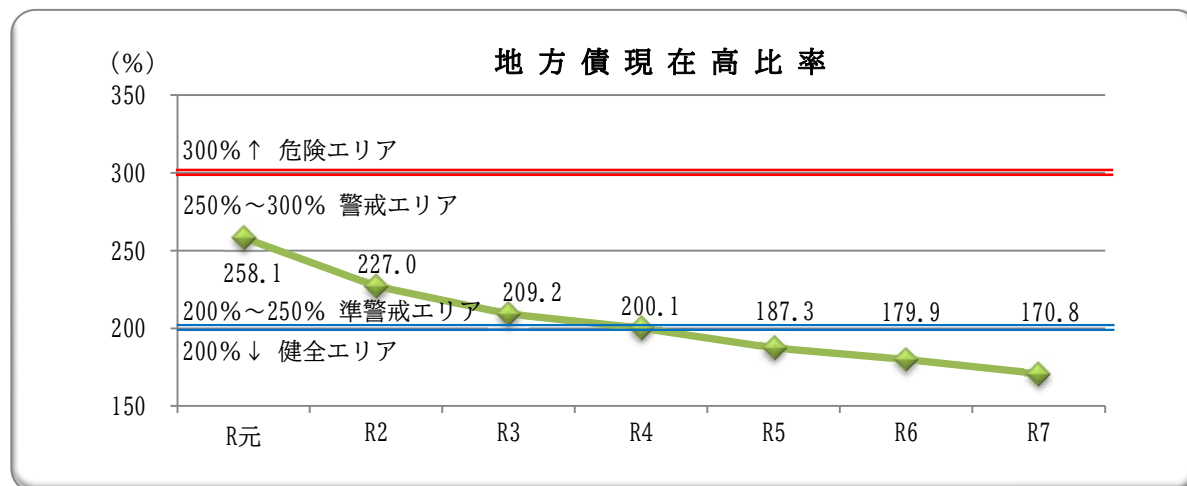


経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。

【地方債現在高比率の推移】

(単位：千円、%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
標準財政規模	14,244,721	14,988,395	15,332,106	14,800,637	14,848,284	14,797,337	15,266,468
地方債現在高	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,615,327	26,082,265
地方債現在高比率	258.1	227.0	209.2	200.1	187.3	179.9	170.8

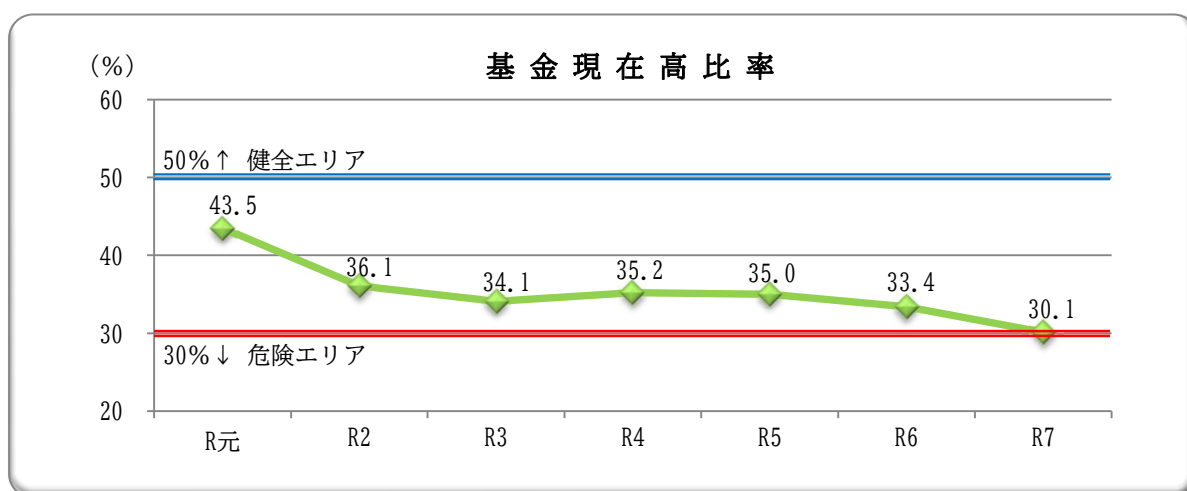


地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを
 みることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位：千円、%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
標準財政規模	14,244,721	14,988,395	15,332,106	14,800,637	14,848,284	14,797,337	15,266,468
基金現在高	6,202,597	5,408,532	5,222,694	5,203,583	5,201,206	4,948,990	4,587,958
基金現在高比率	43.5	36.1	34.1	35.2	35.0	33.4	30.1



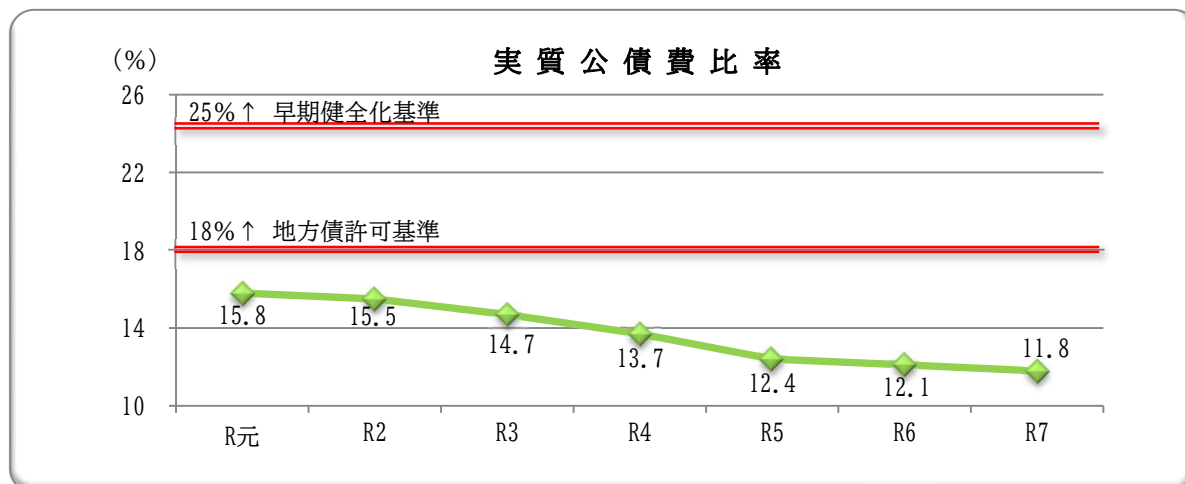
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみ
 ることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率（3ヵ年平均）の推移】

(単位：％)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	15.8	15.5	14.7	13.7	12.4	12.1	11.8

※R7は暫定値



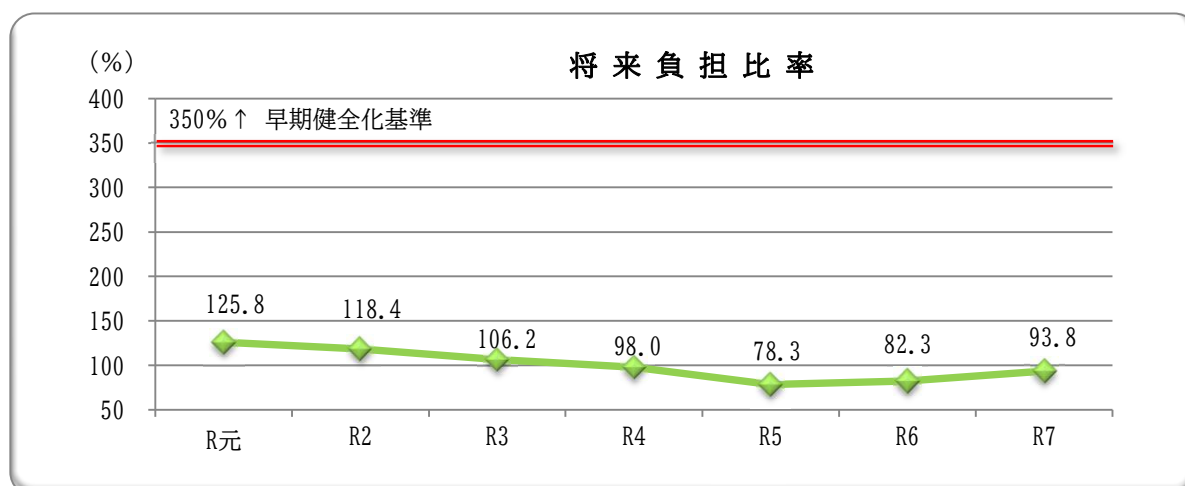
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

(単位：％)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
将来負担比率	125.8	118.4	106.2	98.0	78.3	82.3	93.8

※R7は暫定値

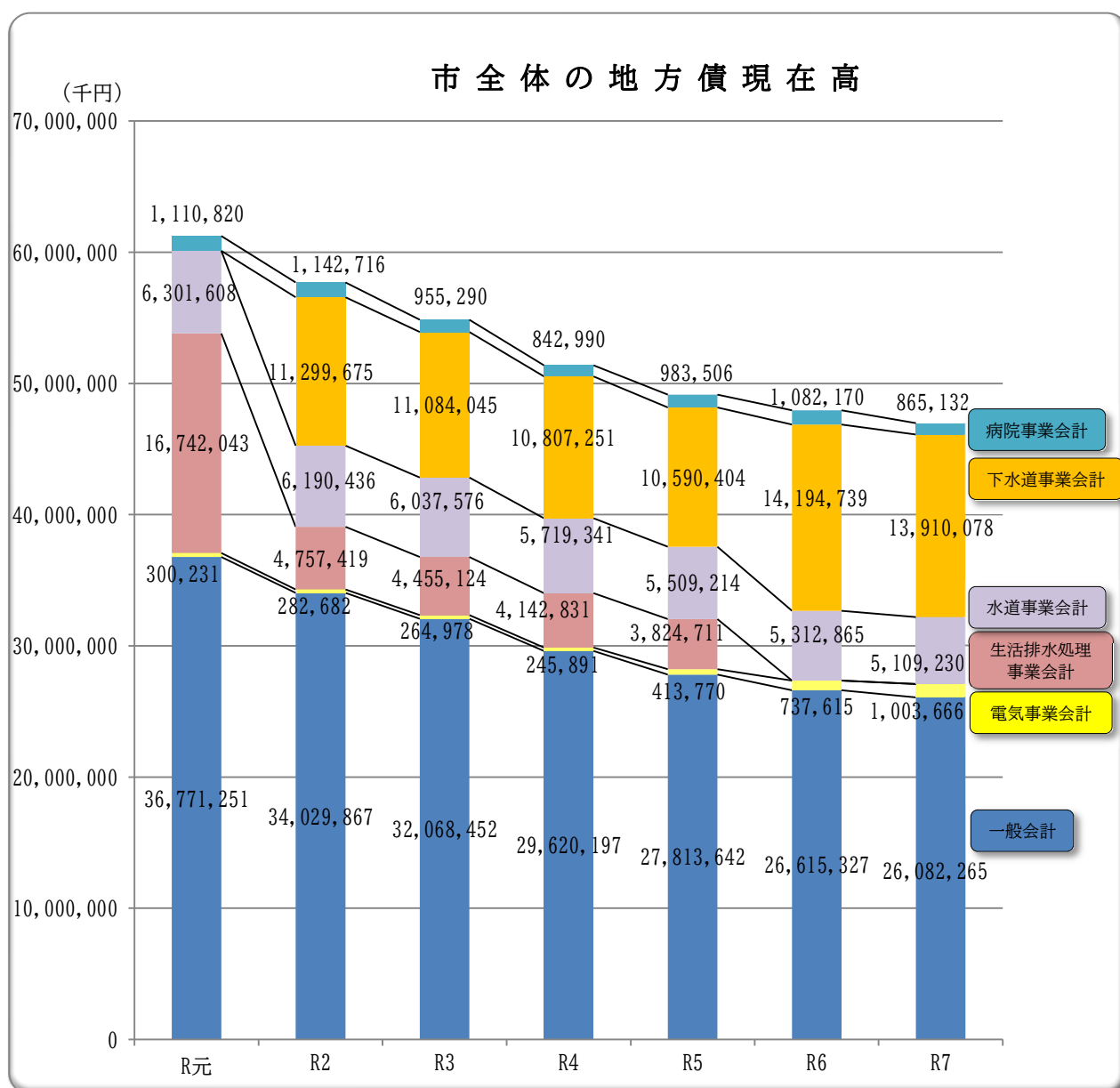


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,615,327	26,082,265
電気事業会計	300,231	282,682	264,978	245,891	413,770	737,615	1,003,666
生活排水処理事業会計	16,742,043	4,757,419	4,455,124	4,142,831	3,824,711	—	—
水道事業会計	6,301,608	6,190,436	6,037,576	5,719,341	5,509,214	5,312,865	5,109,230
下水道事業会計	—	11,299,675	11,084,045	10,807,251	10,590,404	14,194,739	13,910,078
病院事業会計	1,110,820	1,142,716	955,290	842,990	983,506	1,082,170	865,132
合 計	61,225,953	57,702,795	54,865,465	51,378,501	49,135,247	47,942,716	46,970,371
対前年度増減額	△ 2,066,474	△ 3,523,158	△ 2,837,330	△ 3,486,964	△ 2,243,254	△ 1,192,531	△ 972,345



決 算 カ ー ド

令和7年度決算状況				都道府県名	島根県	コード番号		3 2 2 0 6 7		市町村類型		I ～ 1									
						ふりがな		やすぎし		7年度交付		2 種地－ I									
						市町村名		安 来 市		税種地区分											
人口				世帯数		人口密度		人口集中地区人口		産業構造											
国調				R2年		37,062 人		12,835 世帯		88 人		7,056 人		区分		第 1 次		第 2 次		第 3 次	
				H27年		39,528 人		12,805 世帯		94 人		7,398 人				R2年国調		1,882 人		5,611 人	
増加率				△ 6.2 %		km ²		H16.10.1以降の合併状況		就業人口		R2年国調		9.8 %		29.3 %		60.9 %			
住民基本台帳				R8.3.31		34,221 人		面積		420.93		H27年国調		2,388 人		5,781 人		11,822 人			
R7.3.31				34,881 人								11.9 %		28.9 %		59.2 %					
指定団体等の状況				○ 旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 ○ 山振 ○ 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 ○ 指数表選定 財源超過																	
事務の共同処理状況				○ 退職手当組合 ○ 非常勤公務災害 ○ 後期高齢者医療広域連合 ○ 県総合事務組合																	
区分				令和7年度				令和6年度				区分				指数等					
1 歳 入 総 額 (A)				29,569,528 千円				29,524,861 千円				基準財政需要額				14,020,865 千円					
2 歳 出 総 額 (B)				28,882,847 千円				29,088,816 千円				基準財政収入額				4,733,753 千円					
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (C)				686,681 千円				436,045 千円				標準財政規模				15,266,468 千円					
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)				144,279 千円				32,027 千円				財政力指数				単年度 0.338					
5 実 質 収 支 (E)				542,402 千円				404,018 千円								3 カ年 0.345					
6 単 年 度 収 支 (F)				138,384 千円				△ 189,043 千円				実質収支				3.55 %					
7 積 立 金 (G)				144,065 千円				201,885 千円				公債費比率				－ %					
8 繰 上 償 還 金 (H)				0 千円				0 千円				公債費負担比率				19.3 %					
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I)				240,000 千円				0 千円				起債制限比率				単年度 － %					
10 実 質 単 年 度 収 支 (J)				42,449 千円				12,842 千円								3 カ年 － %					
健全化判断比率 (%)												積立金現在高				財調 1,438,125 千円					
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率				将来負担比率								減債 259,051 千円					
－		－		3カ年		11.8		単年度		11.6						93.8				その他 2,890,782 千円	
資金不足比率 (%)												地方債現在高				26,082,265 千円					
水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計		電気事業会計						収益事業収入額				0 千円					
－		6.8		－		－						債務負担行為額				2,235,001 千円					
一 般 職 員 等								特 別 職 等													
区 分		職員数 a		給料月額(千円) b		一人当たり支給月額(円) b/a		区 分		改定実施年月日		一人当たり平均給料(報酬) 月額 (千円)									
一般職員		362		124,147		342,948		市 長		H16.10.1		890.0 千円									
うち技能労務職		0		0		0		副 市 長		〃		730.0 千円									
教育公務員		8		2,980		372,500		教 育 長		〃		645.0 千円									
消防職員		93		30,396		326,839		議 会 議 長		R7.9.1		432.0 千円									
合 計		人		千円		円		議 会 副 議 長		〃		387.0 千円									
		463		157,523		340,222		議会議員 (18人)		〃		358.0 千円									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入		職員数		加 入 世 帯 数				3,869 世帯						
	国民健康保険		無		73,944 千円		313,232 千円		6 人		被 保 険 者				5,491 人						
	後期高齢者医療		〃		19,026		723,459		0		一世帯当たり保険税調定額				152,856 円						
	介 護 保 険		〃		316,120		820,376		8		被保険者一人当たり保険税調定額				107,704 円						
	電 気		〃		4,747		0		1		被保険者一人当たり保険給付費				469,037 円						
	上 水 道		有		186,995		194,509		17		被保険者一人当たり医療費 (一般)				511,654 円						
	下 水 道		〃		230,753		1,065,190		12												
	病 院		〃		20,301		765,676		204												

令和7年度 決算状況（ 安来市 ）

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収 支比率 %		
地 方 税	4,923,820	16.7	4,923,820	31.2	人件費	5,057,123	17.5	4,653,150	4,548,632	28.8		
地 方 譲 与 税	287,016	1.0	287,016	1.8		うち職員給	2,988,133	10.3	2,917,957	-	-	
利子割交付金	9,372	0.0	9,372	0.1	扶助費	4,368,943	15.1	1,268,277	1,018,608	6.5		
配当割交付金	27,023	0.1	27,023	0.2	公債費	3,678,821	12.7	3,607,762	3,607,762	22.9		
株式等譲渡所得割交付金	39,387	0.1	39,387	0.2	内 訳	元利償還金	3,675,724	12.7	3,604,665	3,604,665	22.9	
地方消費税交付金	989,843	3.3	989,843	6.3		一時借入金利子	3,097	0.0	3,097	3,097	0.0	
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	13,104,887	45.3	9,529,189	9,175,002	58.2		
環境性能割交付金	16,508	0.1	16,508	0.1	物件費	4,508,012	15.6	2,861,484	2,239,172	14.2		
法人事業税交付金	83,036	0.3	83,036	0.5	維持補修費	376,192	1.3	353,541	200,515	1.3		
地方特例交付金	22,193	0.1	22,193	0.1	補助費等	3,346,245	11.6	2,633,409	1,256,730	8.0		
地 方 交 付 税	10,860,226	36.7	9,357,220	59.3	うち一部事務組合	10,866	0.0	10,866	1,385	0.0		
普 通 交 付 税	9,357,220	31.6	9,357,220	59.3		積立金	1,007,818	3.5	495,183	0	0.0	
特 別 交 付 税	1,503,006	5.1	0	0.0	投資・出資・貸付金	176,840	0.6	6,225	6,225	0.0		
小 計	17,258,424	58.4	15,755,418	99.8	繰出金	1,873,536	6.5	1,598,989	1,492,871	9.5		
交通安全対策交付金	3,338	0.0	3,338	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0		
分担金・負担金	69,562	0.2	0		投資の経費	4,489,317	15.5	517,519	経常一般財源			
使 用 料	287,999	1.0	15,932	0.1	内 訳	うち人件費	148,291	0.5	138,259	14,370,515 千円		
手 数 料	117,387	0.4	0	0.0		普通建設費	4,357,217	15.1	430,806	経常収支比率		
国 庫 支 出 金	3,380,010	11.4			内 訳	補助	1,939,123	6.7	217,634	91.1 %		
都道府県支出金	2,106,181	7.1				単独	2,373,226	8.2	208,904	減収補填債(特例 分)及び臨時財政対 策債を経常一般財 源等から除いた経常 収支比率		
財 産 収 入	225,372	0.8	3,729	0.0		県事業負担金	44,868	0.2	4,268	91.1 %		
寄 附 金	546,653	1.8				受託事業	0	0.0	0			
繰 入 金	1,371,015	4.6				災害復旧事業	132,100	0.5	86,713			
繰 越 金	436,045	1.5										
諸 収 入	724,942	2.5	267	0.0								
地 方 債	3,042,600	10.3							歳入一般財源			
合 計	29,569,528	100.0	15,778,684	99.9	合 計	28,882,847	99.9	17,995,539	18,682,220 千円			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等		
市町村民 税	個人分	1,627,832	33.0	13.6	1,577,807		議 会 費	172,576	0.6	172,576		
	法人分	203,479	4.1	21.7	138,617	33,988	総 務 費	3,711,699	12.9	2,309,912		
固 定 資 産 税		2,691,790	54.7	△ 2.4	2,368,599	324,774	民 生 費	9,363,528	32.4	4,307,688		
軽 自 動 車 税		169,596	3.4	2.9	167,601		衛 生 費	2,311,472	8.0	1,993,951		
市 町 村 た ば こ 税		228,987	4.7	△ 0.6	224,432		労 働 費	158,607	0.5	6,707		
特別土地保有税		0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	1,348,129	4.7	540,321		
鉱 産 税		0	0.0	0.0			商 工 費	796,203	2.8	516,417		
法定外普通・旧法税		0	0.0	0.0			土 木 費	3,629,426	12.6	1,860,120		
目 的 税		2,136	0.0	△ 6.6			消 防 費	963,309	3.3	838,092		
内 訳	入 湯 税	2,136	0.0	△ 6.6			教 育 費	2,616,977	9.1	1,755,280		
	都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	132,100	0.5	86,713		
	水 利 地 益 税	0	0.0	0.0			公 債 費	3,678,821	12.7	3,607,762		
	共 同 施 設 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0		
	宅 地 開 発 税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計		4,923,820	99.9	3.5	4,477,056	358,762	合 計	28,882,847	100.1	17,995,539		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 町 村 民 税	法 人 分		均等割	50,000円～	市町村民税	99.2 %	16.4 %	97.9 %
		所得割	6.0/100				均等割	3,000,000円	固定資産税	99.0 %	16.9 %	97.0 %
							法人税割	8.4/100	計(市+固)	99.1 %	16.8 %	97.3 %
							固定資産税		1.6/100	合計(普通税)	99.1 %	16.9 %

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 548,326 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 7,140,203 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	福祉医療費	70,640	31,080	0	34,488	768	4,304
	特別障害者手当等給付費	18,208	13,597	0	0	698	3,913
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,678,213	1,220,913	0	602	69,154	387,544
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	173,382	1,632	9,000	46,018	17,676	99,056
	子ども医療費	156,247	57,215	40,000	57,105	292	1,635
	児童手当費	667,930	603,441	0	0	9,765	54,724
	児童扶養手当総務費	104,424	34,608	0	0	10,572	59,244
	私立保育園運営費	924,352	647,847	0	53,183	33,816	189,506
	市立保育所運営費	94,591	3,792	0	9,394	12,326	69,079
	生活保護扶助費	323,080	241,390	0	6,261	11,422	64,007
	小計	4,211,067	2,855,515	49,000	207,051	166,489	933,012
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	313,232	133,086	0	0	27,278	152,868
	後期高齢者医療事業（繰出金）	749,176	111,832	0	0	96,507	540,837
	介護保険事業（繰出金）	861,284	28,005	0	0	126,176	707,103
	小計	1,923,692	272,923	0	0	249,961	1,400,808
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	41,015	499	0	12,262	4,278	23,976
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	77,878	29,732	0	14,989	5,021	28,136
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	62,633	324	0	31,500	4,665	26,144
	小児予防接種事業費	58,242	0	0	45,200	1,975	11,067
	病院事業（企業会計負担金）	765,676	0	0	0	115,937	649,739
	小計	1,005,444	30,555	0	103,951	131,876	739,062
合計		7,140,203	3,158,993	49,000	311,002	548,326	3,072,882

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。